

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成12年4月1日
(第157期)	至	平成13年3月31日

日清製粉株式会社

(182002)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第157期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月27日提出

会社名 日清製粉株式会社

英訳名 NISSHIN FLOUR MILLING CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 正 田 修

本店の所在の場所 東京都千代田区神田錦町一丁目 25番地 電話番号 東京(03)5282—6600

連絡者 総務部長 森 裕 行

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

(注) 平成13年7月2日から会社名を株式会社日清製粉グループ本社に、その英訳名をNISSHIN SEIFUN GROUP INC.にそれぞれ変更いたします。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
第5 経理の状況	26
監査報告書	27
1. 連結財務諸表等	31
監査報告書	57
2. 財務諸表等	61
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第153期 平成9年3月	第154期 平成10年3月	第155期 平成11年3月	第156期 平成12年3月	第157期 平成13年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	363,977	364,420	364,301	402,881	402,937
経常利益 (百万円)	12,154	13,476	15,923	20,351	19,652
当期純利益 (百万円)	6,280	6,789	7,327	10,822	11,136
純資産額 (百万円)	155,057	160,250	165,988	184,558	186,138
総資産額 (百万円)	254,744	264,030	268,798	291,524	294,474
1株当たり純資産額 (円)	616.44	637.10	659.90	738.45	762.84
1株当たり当期純利益 (円)	25.07	26.99	29.13	43.10	45.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.79	26.68	28.80	42.54	44.47
自己資本比率 (%)	60.9	60.7	61.8	63.3	63.2
自己資本利益率 (%)	4.1	4.3	4.5	6.0	6.0
株価収益率 (倍)	40.53	38.54	34.95	19.26	20.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	12,300	16,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	6,054	12,597
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	20,215	10,058
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	31,880	24,214	17,763
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	—	—	—	4,923 [1,315]	4,751 [1,526]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	337,890	335,987	326,342	322,266	317,086
経常利益 (百万円)	12,223	12,676	14,471	15,040	14,349
当期純利益 (百万円)	6,242	6,410	6,584	9,314	9,335
資本金 (百万円)	17,117	17,117	17,117	17,117	17,117
発行済株式総数 (千株)	251,542	251,542	251,542	250,242	244,320
純資産額 (百万円)	137,790	142,636	147,656	163,411	164,197
総資産額 (百万円)	223,885	232,016	233,233	229,235	229,458
1株当たり純資産額 (円)	547.78	567.05	587.01	653.01	672.06
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	10.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	24.92	25.48	26.18	37.04	37.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.64	25.20	25.90	36.60	37.27
自己資本比率 (%)	61.5	61.5	63.3	71.3	71.6
自己資本利益率 (%)	4.6	4.6	4.5	5.8	5.7
株価収益率 (倍)	40.29	36.38	31.41	22.41	24.94
配当性向 (%)	24.2	23.5	22.9	26.9	21.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,737 [316]	2,554 [307]	2,482 [287]	2,503 [266]	2,450 [260]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第156期の1株当たり配当額10円は、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

2. 沿革

当社の前身は、明治33年小麦粉の製造及び販売を主な事業目的として創立された館林製粉株式会社で、明治41年日清製粉株式会社を合併し、社名を日清製粉株式会社と改めました。

その後、多くの工場の新設、買収又は合併を行って経営規模を拡大し順調な発展を続けました。第2次大戦後は工場設備の充実合理化を進めるとともに事業の多角化にも取り組み、現在では加工食品、配合飼料、医薬品、エンジニアリング、外食などの事業を加えた企業グループを形成しております。

年月	事項
明治33年10月	群馬県館林町(現 館林市)に「館林製粉株式会社」創立。
明治41年 2 月	「日清製粉株式会社」を合併し、社名を「日清製粉株式会社」に改める。
大正15年 2 月	鶴見工場完成(当社の代表工場)。
昭和 9 年	日本篩絹株式会社(エヌ・ビー・シー工業株式会社の前身)創立。
昭和24年	第2次大戦で罹災した工場の復旧、増設をほぼ完了。
昭和24年 5 月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和36年 2 月	直系会社「日清飼料株式会社」より配合飼料の製造、研究部門を譲受け。
昭和38年 9 月	埼玉県大井町に「中央研究所」完成、本社や大阪の研究所を集結。
昭和40年 7 月	日清長野化学株式会社の全株式を取得し、同社の社名を「日清化学株式会社」に改める。
昭和40年10月	直系会社「日清フーズ株式会社」よりプレミックス類の製造、研究部門を譲受け。
昭和41年12月	米国のDCA食品会社との共同出資により「日清ディー・シー・エー食品株式会社」(日清テクノミック株式会社に商号変更)を設立。
昭和43年 2 月	名古屋工場内に食品工場完成。
昭和45年10月	「日清ペット・フード株式会社」を設立。
昭和47年 4 月	「日清エンジニアリング株式会社」を設立。
昭和53年 4 月	「フレッシュ・フード・サービス株式会社」を設立。
昭和62年10月	「日清フーズ株式会社」、「日清化学株式会社」を吸収合併。
昭和63年 3 月	タイ国において合弁会社「タイ日清製粉株式会社」を設立。平成元年 1 月より操業開始。
平成元年 9 月	カナダの製粉会社「ロジャーズ・フーズ株式会社」を買収。
平成元年10月	中央研究所第二研究所を栃木県西那須野町に移転し、那須研究所と改称。
平成 2 年 9 月	千葉製粉工場Dミル増設。
平成 3 年 8 月	タイ国において合弁会社「日清STC製粉株式会社」を設立。平成 5 年 3 月より操業開始。
平成 6 年 9 月	東灘製粉工場Cミル増設。
平成 8 年 4 月	杏林製薬株式会社との合弁会社「日清キョーリン製薬株式会社」の運営開始。
平成 9 年10月	新たに設立した「日清フーズ株式会社」に冷凍食品事業を移管。
平成10年 3 月	本店を東京都千代田区に移転。
平成11年 4 月	「日清テクノミック株式会社」を合併。
平成11年10月	「株式会社三幸」に経営参加。

3. 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社39社、関連会社29社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉部門

小麦粉及びふすま(副製品)を当社が製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス(株)(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、当社は関連商材及び一部小麦粉を同社に販売しております。ヤマジウ商事(株)(連結子会社)及び石川(株)(持分法適用会社)は当社の特約店であります。なお、石川(株)からは包装資材の購入も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ(株)(連結子会社)及びタイ国の日清S T C製粉(株)(連結子会社)は、小麦粉の製造を行い、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ(株)(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品部門

家庭用小麦粉、プレミックス及びその他の加工食品を当社が製造・販売しております。日清フーズ(株)(連結子会社)は当社及び外部の取引先から仕入れる冷凍食品を販売しております。マ・マーマカロニ(株)(連結子会社)は当社が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、当社が販売しております。(株)三幸(連結子会社)は惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売に加え、デパートの直営店舗経営を行っております。日清ハム(株)(連結子会社)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)及びタイ国のタイ日清製粉(株)(連結子会社)は、それぞれパスタ及びパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として当社が輸入・販売をしております。タイ国のタイ日清テクノミック(株)(連結子会社)はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。

(3) 飼料部門

当社が製造または仕入れる配合飼料及びペットフードをそれぞれ日清飼料(株)(連結子会社)及び日清ペット・フード(株)(連結子会社)が販売しております。また、(株)日清畜産センター(連結子会社)は種豚及び肉豚を生産・販売しております。

(4) その他部門

医薬品

医薬品等を当社が製造・販売しております。また、当社が製造する医薬品の一部を日清キョーリン製薬(株)(持分法適用会社)が販売しております。

エンジニアリング

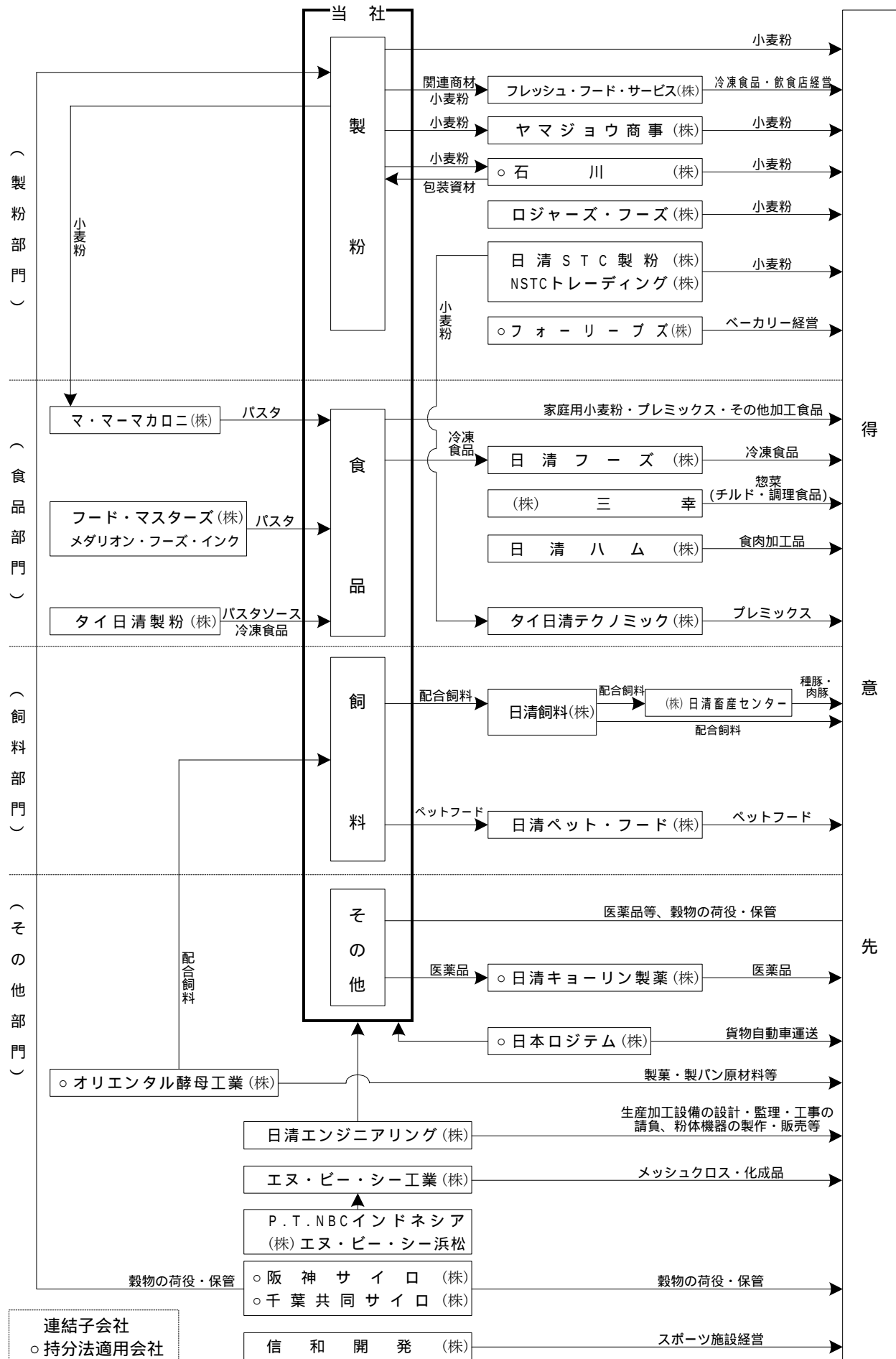
日清エンジニアリング(株)(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・監理・工事の請負、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っております。

その他

エヌ・ビー・シー工業(株)(連結子会社)はメッシュクロス及び化成品の製造・販売を行っております。オリエンタル酵母工業(株)(持分法適用会社)は製菓・製パン原材料等の製造・販売を行っております。阪神サイロ(株)(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ(株)(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っており、一部当社の穀物原料を扱っております。日本ロジテム(株)(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業を営んでおり、一部当社製品の輸送・保管を行っております。信和開発(株)(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(連結子会社)		百万円		%			
日清飼料(株)	東京都中央区	150	配合飼料の販売	100.0	兼任 出向 8人 4人	当社配合飼料の総販売元 運転資金の一部貸付	
日清ペット・フード(株)	東京都千代田区	30	ペットフードの販売	100.0	兼任 出向 3人 4人	当社ペットフードの総販売元 運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸	
日清フーズ(株)	東京都千代田区	450	冷凍食品の販売	100.0	兼任 出向 3人 2人	当社冷凍食品の総販売元 運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸	
マ・マーマカロニ(株)	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造販売	67.6	兼任 出向 転籍 4人 1人 1人	当社製品の小麦粉を仕入れ、パスタ等を製造し、当社に販売している。 運転資金の一部貸付	
(株)三幸	大阪市東成区	989	惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売	51.2	兼任 出向 4人 4人	なし	
日清エンジニアリング(株)	東京都中央区	100	食品生産設備等の設計、監理、工事の請負及び粉体機器の販売	100.0	兼任 出向 転籍 2人 6人 1人	一部当社グループの工事を行っている。 当社が事務所を賃貸	
エヌ・ビー・シー工業(株)	東京都日野市	1,992	メッシュクロス及び化成品の製造・販売	47.0 (9.7)	出向 転籍 1人 2人	なし	
その他14社							
(持分法適用関連会社)							
オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン原材料等の製造・販売	37.8 (0.0)	転籍 6人	当社配合飼料の一部を製造している。	
日本ロジテム(株)	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送	25.3	兼任 出向 転籍 1人 2人 1人	一部当社製品の輸送・保管を行っている。	
千葉共同サイロ(株)	千葉市美浜区	708	穀物の荷役・保管	35.0	兼任 出向 2人 2人	一部当社の穀物原料を扱っている。	
その他4社							

(注) 1. 日清飼料(株)及びエヌ・ビー・シー工業(株)は特定子会社であります。

2. 有価証券報告書を提出している会社は、エヌ・ビー・シー工業(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日本ロジテム(株)であります。

3. エヌ・ビー・シー工業(株)は、持分が100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
日清飼料(株)	43,255	107	24	593	9,545

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製粉	1,441 [153]
食品	1,731 [1,204]
飼料	372 [36]
その他	834 [107]
全社(共通)	373 [26]
合計	4,751 [1,526]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,450 [260]	41.4	18.9	7,905,873

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日清製粉労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における業績につきましては、消費低迷や小麦粉の値下げがありましたが、全体として出荷増を達成し、売上高は4,029億37百万円と前年をわずかに上回りました。利益面におきましては、製粉部門並びに飼料部門はほぼ前年実績並となり、エンジニアリング、メッシュクロス等のその他部門は大幅な増益となりましたが、食品部門が消費不況による低価格志向等の影響で減益となり、営業利益は185億4百万円(前期比2.7%減)、経常利益は196億52百万円(前期比3.4%減)、当期純利益は111億36百万円(前期比2.9%増)となりました。

なお、退職給付会計変更時差異を当期一括償却しております。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

製粉部門

小麦粉全体の需要が伸び悩む市場環境の中、ユーザーとの小麦粉関連製品の開発等の取組みを深めリレーションシップ・マーケティングを一層推進し、拠点特約店と連携して最適営業体制を強化いたしました結果、出荷は前年を上回りました。また、フレッシュ・フード・サービス株式会社におきまして昨年8月に新しい食感のナポリピッツアの店「パルテノペ」を開く等、小麦粉市場の活性化とともに、小麦粉食の需要拡大を図っております。

副製品であるふすまにつきましては、海外穀物相場低迷により、価格は低調に推移しました。

原料小麦につきましては、昨年2月に政府売渡麦価の引き下げが実施され、これに対応し昨年3月から小麦粉の値下げを行いました。

この結果、売上高は前連結会計年度と比べ、47億22百万円(3.0%)減の1,544億49百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ、25百万円(0.3%)減の97億45百万円となりました。

食品部門

パスタソース、天ぷら粉、お好み焼粉、ホットケーキミックス、乾めん等の出荷は好調に推移いたしましたが、家庭用小麦粉、から揚げ粉、パスタ等は前年出荷数量を下回りました。消費不況と企業間競争激化の影響で市場環境は大変厳しく、収益面では前年を下回る結果となりましたが、市場ニーズに応えた新製品の開発と積極的なマーケティング活動の推進により、市場の活性化と拡販に努め売上高は前年を上回りました。昨年8月に高級パスタ&パスタソースシリーズ「青の洞窟」や家庭用菓子総合ブランド「日清お菓子百科」などの新製品16品目、リニューアル品74品目、今年2月には「マ・マーカロリーオフセレクト」などの新製品28品目、リニューアル品48品目を発売いたしました。

冷凍食品につきましては、家庭用冷凍パスタを中心に大幅な出荷伸張を達成しております。

この結果、売上高は前連結会計年度と比べ、61億26百万円(4.1%)増の1,545億9百万円となりましたが、営業利益につきましては前連結会計年度と比べ、11億28百万円(20.4%)減の43億92百万円となりました。

飼料部門

畜産用飼料につきましては、厳しい販売競争の中、着実な営業活動を推進しましたが前年を若干下回る出荷となりました。なお、原料価格の低下に伴い昨年10月に畜産用飼料価格の値下げを行いました、その後の円安に対応し今年1月には畜産用飼料価格の値上げを行いました。

養魚用飼料につきましては、前年のシラス豊漁の反動により鰻用飼料が前年を下回りましたが、ハマチ用飼料が高い伸びを示したこともあり出荷、収益ともに前年を上回りました。

また、日本農産工業株式会社との生産・物流面での業務提携を着実に進めるとともに、全ての分野においてローコスト・オペレーションを一層推進しております。

ペットフードにつきましては、販売競争激化のため出荷数量、収益ともに前年を下回りました。

この結果、売上高は前連結会計年度と比べ、22億98百万円(3.7%)減の601億96百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ、62百万円(12.6%)減の4億33百万円となりました。

その他部門

医薬部門につきましては、希少疾病である潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「ペンタサ錠」の出荷は日清キョーリン製薬株式会社において引き続き高い伸びを示し、健康食品リブロン・デリーパックシリーズの出荷も大幅な伸張となっておりますが、医薬品原薬コエンザイムQ₁₀の出荷は前年を下回りました。

エンジニアリング事業につきましては、液晶スぺーサ散布装置などの機器販売と、超微粒子加工などの粉体加工分野がIT関連投資の増加により前期に引き続き好調でした。

荷役保管事業につきましては、取扱数量は前年を上回りました。

エヌ・ビー・シー工業株式会社につきましては、主力製品のスクリーン印刷用及び携帯電話用メッシュクロスの出荷が好調な伸びを示し、化成品も自動車用フィルターの出荷が前年を大きく上回り、大幅な増益を達成しました。

この結果、売上高は前連結会計年度と比べ、9億49百万円(2.9%)増の337億82百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ、6億92百万円(21.2%)増の39億65百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、161億41百万円の増加となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは、鶴見工場小麦粉生産能力増強等の設備投資をすすめていること、資金運用のための3ヶ月超定期預金や債券の購入が増加したことにより125億97百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得60億6百万円と、一株当たり2円の配当の増加及び創業100周年記念配当一株当たり2円をあわせた合計10円の実施24億82百万円等により100億58百万円の減少となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は、前期末より64億50百万円減少し、177億63百万円となりました。

なお、預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金及び取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等を含めた手元資金は、前期末より8億47百万円増加し、566億94百万円となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (11. 4. 1 ~ 12. 3. 31)	当連結会計年度 (12. 4. 1 ~ 13. 3. 31)	増減率(%)
製粉	143,664	143,255	0.3
食品	75,970	77,574	2.1
飼料	36,625	34,879	4.8
その他	14,290	14,242	0.3
合 計	270,550	269,952	0.2

- (注) 1. 金額は、期間中の平均販売価格により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (11. 4. 1 ~ 12. 3. 31)	当連結会計年度 (12. 4. 1 ~ 13. 3. 31)	増減率(%)
製粉	159,171	154,449	3.0
食品	148,382	154,509	4.1
飼料	62,494	60,196	3.7
その他	32,833	33,782	2.9
合 計	402,881	402,937	0.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
三菱商事(株)	51,919	12.9	53,338	13.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

国内景気は激しい企業間競争の中で企業収益拡大の減速感が強まっており、個人消費も先行きの不安が根強くあり回復感の乏しい動きが続いております。本格的な景気回復には雇用・所得環境の好転と、社会保障制度改革の実行など将来にわたる不透明感の解消が求められております。

企業を取り巻く環境も、新たな会計基準への移行によって企業の実体により一層明確に開示されるようになり、ＩＴ(情報通信技術)の進歩が企業経営に大きな変革をもたらそうとしております。各方面において国際化や規制緩和の進展が一層加速され、我が国産業の国際競争力は今正に厳しく問われております。

当社関連の業界におきましても国内外の企業間競争は激しさを増しております。全般的な低価格志向が継続するものと思われますので、より一層のコスト削減、商品開発力強化等の対応が求められております。

また、品質管理体制を更に充実し、消費者の食に対する安全・安心・健康志向の高まりに確実に応えること、環境保全活動の継続的推進など、企業の社会的責任の遂行も強く望まれております。

当社グループはこうした時代への適合をスピーディに、フレキシブルに進めるべく、全社一丸となってイノベーション活動「ＮＩ－21」を推進してまいりました。今後更にそのスピードをあげて市場環境の変化に対応すべく平成13年7月2日より全事業部門を分社し新たな体制に移行いたします。持株会社となる株式会社日清製粉グループ本社を中心に、自立と連合を旗印に各事業会社が各々のマーケットにベストフィットし、グループ全体としての企業価値の極大化を目指し、一層の業容拡大と事業の発展を期し、ご期待にそうよう努力いたす所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

当社は、平成13年7月2日に実施する全事業部門の分社化のために、下記の契約を締結しております。また、製粉部門の営業を、新設分割(物的分割)の方法によって設立する会社(日清製粉株式会社)に承継させることを内容とした分割計画書を作成しており、下記契約書とともに平成13年4月27日開催の臨時株主総会において承認を得ております。詳細は「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (重要な後発事象)」を参照してください。

分割契約書

相手先	内容	契約年月日
日清フーズ株式会社	食品部門の営業を、吸収分割(物的分割)の方法により日清フーズ株式会社が承継する。	平成13年4月2日

営業譲渡契約書

相手先	内容	契約年月日
日清飼料株式会社	飼料事業に係る営業を日清飼料株式会社に譲渡する。	平成13年4月2日
日清ペット・フード株式会社	ペットフード事業に係る営業を日清ペット・フード株式会社に譲渡する。	平成13年4月2日
日清ファルマ株式会社	医薬事業に係る営業(医薬品原薬、医薬品、健康食品の製造、販売)を日清ファルマ株式会社に譲渡する。	平成13年4月2日

5. 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の研究開発活動は、当社の組織であるつくば研究所(製粉部門)、食品開発研究所(食品部門)、那須研究所(飼料部門)、ファインケミカル研究所(その他部門)、生産技術研究所及び基礎研究所(以上各部門共通)のほか、連結子会社である日清フーズ㈱の生産開発部及びマ・マーマカロニ㈱の開発研究部(以上食品部門)、エヌ・ビー・シー工業㈱の研究開発部等(その他部門)で行っております。

これらの研究組織においては、新製品の探索や新技術の確立を目的とした基礎研究を行う一方、顧客のニーズ・ウォンツに適合した新製品や調理加工技術の開発、既存製品の改良、生産システムや生産の自動化、粉粒体関連技術の開発・応用など、幅広い研究開発活動を行っております。いずれも研究領域の拡大と急速なハイテク化に呼応し、内外の研究機関と積極的に連携を深め、研究開発の効率化と事業化を強力に推進しております。

また、医薬分野において杏林製薬㈱と共同研究・開発を推進しており、持分法適用会社の日清キョーリン製薬㈱に研究開発を委託しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5,071百万円であります。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

(1) 製粉部門

主につくば研究所、生産技術研究所、基礎研究所が中心となって研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、特徴ある小麦粉・新しい小麦粉加工技術・堆肥化発酵促進材・醸造調味液・膨化ふすまの開発などがあげられます。当部門に係る研究開発費は931百万円であります。

(2) 食品部門

主に食品開発研究所、生産技術研究所が中心となって研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、各種プレミックス・乾めん・パスタ・パスタソース・レトルト食品・冷凍食品等の開発などがあげられます。当部門に係る研究開発費は1,572百万円であります。

(3) 飼料部門

主に那須研究所、生産技術研究所が中心となって研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、革新的な養豚用飼料体系・新製造法によるペットフード・養魚新技術の開発などがあげられます。当部門に係る研究開発費は789百万円であります。

(4) その他部門

医薬分野において制吐剤「N-3389」等の開発を日清キョーリン製薬㈱に委託しております。また、当社のファインケミカル研究所、生産技術研究所においては、各種健康食品及び素材・ジェネリック製品・OEM製品・粉体精密散布技術の開発等を行いました。

主な成果としては、「錠剤用外部滑沢散布装置の開発」などがあげられます。その他、エヌ・ビー・シー工業㈱において、メッシュクロス製造の固有技術をベースにスクリーン印刷資材分野、産業資材分野における市場ニーズに適應した新製品及び新素材の研究開発を行っております。当部門に係る研究開発費は1,778百万円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)では生産及び物流の合理化・効率化を図り、研究開発を促進するため、設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳(支払ベース)は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
製粉	4,912百万円	38.1%
食品	3,452	72.8
飼料	597	39.8
その他	1,898	76.9
計	10,860	42.5
消去又は全社	264	—
合計	10,596	42.2

製粉部門においては、能力増加、合理化、製品安全のための投資を中心に行ないました。

食品部門においては、能力増加、製品安全のための投資を中心に行ないました。

飼料部門においては、生産設備の維持更新、生産体制効率化のための投資を中心に行ないました。

その他部門では、能力増加、安全対策、環境整備の投資を中心に行ないました。

なお、当連結会計年度に完成の主要な設備は特にありません。

また、所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当しております。

2. 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
鶴見工場 (川崎市川崎区)	製粉・飼料・ その他	小麦粉・ベ ットフード 生産設備他	4,889	4,025	5,361 (107)	2,143	16,420	208 [31]	
東灘工場 (神戸市東灘区)	製粉	小麦粉生産 設備	2,545	2,335	1,125 (25)	66	6,072	65 [0]	
名古屋工場 (名古屋市中川区)	製粉・食品	小麦粉・ブ レミックス 生産設備	1,971	3,048	116 (34)	78	5,216	174 [83]	
千葉工場 (千葉市美浜区)	製粉	小麦粉生産 設備	2,447	2,082	294 (43)	56	4,880	71 [2]	
知多工場 (知多市)	製粉・飼料・ その他	小麦粉・配 合飼料生産 設備他	2,000	1,873	149 (69)	328	4,351	98 [1]	
鹿児島飼料工場 (鹿児島市)	飼料・その他	配合飼料生 産設備他	587	741	63 (24)	9	1,401	31 [0]	
上田工場 (上田市)	その他	医薬品等生 産設備	713	879	93 (33)	80	1,767	133 [16]	
基礎研究所 他5研究所 (埼玉県入間郡大 井町他)	製粉・食品・ 飼料・その他	研究開発施 設設備	873	510	93 (53)	551	2,029	210 [1]	
本社 (東京都千代田区他)	全社管理業 務・販売業務		4,922	120	10,570 (3)	442	16,056	624 [68]	

(2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
マ・マー マカロニ(株)	本社及び 宇都宮工場 (宇都宮市)	食品	パスタ生 産設備	793	1,280	70 (25)	114	2,258	117 [198]	
日清ハム(株)	本社及び 米子工場 (米子市)	食品	食肉加工 品生産設 備	926	429	156 (27)	31	1,543	202 [122]	
エヌ・ビ ー・シー 工業(株)	山梨工場 (都留市)	その他	メッシュ クロス・ 化成品製 造設備	1,492	1,144	464 (35)	89	3,190	161 [65]	

(3) 在外子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
メダリオ ン・フーズ・イン ク	本社及び 工場 (米国)	食品	パスタ生 産設備	1,294	989	263 (72)	23	2,571	66 [0]	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産及び物流の合理化・効率化を図り、研究開発を促進するための投資を中心に計画しています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額(支払ベース)は、17,500百万円ですが、その所要資金についてはすべて自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名、 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 鶴見工場	川崎市 川崎区	製粉	小麦粉 生産設備	9,000	1,764	自己資金	平成12年 4月	平成14年 10月	原料挽砕屯数 1日当り 500トン

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	480,000,000株	(注)
計	480,000,000	—

- (注) 1. 会社が発行する株式の総数は、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。
2. 平成12年2月25日、平成12年7月27日及び平成13年1月25日開催の取締役会の決議により、利益をもって自己株式7,222,000株を買い受けて消却したため、当期末では会社が発行する株式の総数は472,778,000株となっており、平成13年4月27日開催の臨時株主総会の決議により、同日付で会社が発行する株式の総数も同数となっております。

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月27日)		
発行済株式	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	株 244,320,044	株 同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	発行済株式はすべて議決権を有しております。 提出日現在の発行数には平成13年6月1日以降提出日現在までに転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。
	計	—	244,320,044	同左	—	—

(注) 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成 8 年 5 月 20 日	千株 11,972		百万円 —		百万円 —		株式分割による増加 (注)1
平成 8 年 4 月 1 日 ~ 平成 9 年 3 月 31 日	119	千株 251,542	71	百万円 17,117	71	百万円 9,446	転換社債の株式への 転換による増加
平成12年 3 月 27 日	1,300	250,242	—	17,117	—	9,446	株式消却による減少 (注)2
平成12年 8 月 24 日	322	249,920	—	17,117	—	9,446	株式消却による減少 (注)3
平成12年 9 月 26 日	4,600	245,320	—	17,117	—	9,446	株式消却による減少 (注)3
平成13年 2 月 1 日	1,000	244,320	—	17,117	—	9,446	株式消却による減少 (注)4

- (注) 1. 平成 8 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成 8 年 5 月 20 日をもって、1 株につき 1.05 株の割合で分割いたしました。
2. 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第 3 条第 1 項及び定款の定めに基づき、平成12年 2 月 25 日開催の取締役会決議により、利益をもって自己株式 1,300 千株を買い受けて消却いたしました。
3. 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第 3 条第 1 項及び定款の定めに基づき、平成12年 7 月 27 日開催の取締役会決議により、利益をもって自己株式 4,922 千株を買い受けて消却いたしました。
4. 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第 3 条第 1 項及び定款の定めに基づき、平成13年 1 月 25 日開催の取締役会決議により、利益をもって自己株式 1,000 千株を買い受けて消却いたしました。
5. 平成13年 3 月 31 日現在及び平成13年 5 月 31 日現在の転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄	平成13年 3 月 31 日現在			平成13年 5 月 31 日現在		
	残高	転換価格	資本組入額	残高	転換価格	資本組入額
第 2 回無担保 転換社債	百万円 5,458	円 1,193	円 597	百万円 5,458	円 1,193	円 597

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	— 人	135	28	323	198 (4)	9,318	10,002	—
所有株式数	— 単位	134,551	1,466	46,580	25,063 (14)	33,439	241,099	株 3,221,044
割合	— %	55.81	0.61	19.32	10.39 (0.01)	13.87	100	—

- (注) 1. 自己株式4,458株は「個人その他」に4単位及び「単位未満株式の状況」に458株含めて記載しております。なお、自己株式4,458株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は4,196株であります。
2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単位及び2,311株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	千株 14,075	% 5.76
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	12,764	5.22
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	11,421	4.67
株式会社住友銀行	大阪市中央区北浜四丁目6番5号	8,431	3.45
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	8,416	3.44
モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	東京都港区赤坂五丁目2番20号	6,797	2.78
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	6,714	2.74
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,469	2.23
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	5,347	2.18
日清製粉社員持株会	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	4,780	1.95
計	—	84,217	34.47

- (注) 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日付けで株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となっております。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株 —	株 1,205,000	株 239,894,000	株 3,221,044	単位未満株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式 自己株式 日清製粉株式会社 458株 相互保有株式 千葉共同サイロ株式会社 936株 株式会社若葉商会 915株 ヤマジョウ商事株式会社 760株 オリエンタル酵母工業株式会社 681株 石川株式会社 583株

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13,000株及び2,311株含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	自己株式		株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が262株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単位未満株式数」の中に含まれております。 オリエンタル酵母工業株式会社の他人名義株式119,000株は同社が退職給付信託設定したものであり、その株主名簿上の名義はみずほ信託銀行株式会社退職給付信託(オリエンタル酵母口)(東京都中央区八重洲一丁目2番1号)であります。
	日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	4,000	—	4,000	0.00	
	相互保有株式						
	オリエンタル酵母工業株式会社	東京都板橋区小豆沢3丁目6番10号	478,000	119,000	597,000	0.24	
	ヤマジョウ商事株式会社	東京都中央区日本橋人形町一丁目1番21号	309,000	—	309,000	0.12	
	石川株式会社	神戸市兵庫区島上町一丁目2番10号	126,000	—	126,000	0.05	
	株式会社若葉商会	神戸市灘区摩耶埠頭2番8	93,000	—	93,000	0.03	
	千葉共同サイロ株式会社	千葉市美浜区新港16番地	71,000	—	71,000	0.02	
自己株式等	日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原一丁目19番17号	5,000	—	5,000	0.00	—
	計	—	1,086,000	119,000	1,205,000	0.49	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月27日現在

区分		株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成一年一月一日決議)		株 —	円 —	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成12年7月27日決議)	5,000,000	6,000,000,000	
	利益による消却 (平成13年1月25日決議)	1,000,000	1,050,000,000	
	資本準備金による消却 (平成一年一月一日決議)	—	—	
	再評価差額金による消却 (平成一年一月一日決議)	—	—	
前決議期間における取得自己株式		5,922,000	6,006,720,000	
残存授權株式等の総数及び価額の総額		78,000	1,043,280,000	
未行使割合		% 1.3	% 14.8	

(注) 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月26日以降、取締役会の決議により、2,500万株を限度として、当会社の株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めております。

八 取得自己株式の処理状況

平成13年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式	株 —	円 —	株 —	
利益による消却 のための取得自己株式	5,922,000	6,006,720,000	—	
資本準備金による消却 のための取得自己株式	—	—	—	
再評価差額金による消却 のための取得自己株式	—	—	—	
計			—	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、安定配当を基本としつつ、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案して利益配分を行っていくことを基本方針としております。

これに基づき、当期におきましては、期末配当金として1株当たり4円の配当を実施、中間配当金1株当たり4円と併せて合計1株当たり8円の配当といたしました。また、当期は、前期に引き続きまして利益による自己株式の消却を5,922千株、6,006百万円実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は21.0%、自己資本当期純利益率は5.7%、自己資本配当率は1.2%となります。また、内部留保資金につきましては、研究開発投資・設備投資などに充当していく予定であります。

(注) 第157期中間配当の取締役会決議年月日は、平成12年11月13日であります。

4. 株価の推移

最近 5 年間の事業年 度別最高・最低株価	回次	第153期		第154期		第155期		第156期		第157期			
	決算年月	平成 9 年 3 月		平成10年 3 月		平成11年 3 月		平成12年 3 月		平成13年 3 月			
	最高	1,430 ^円		1,210		1,101		980		1,140			
	最低	959 ^円		623		796		705		730			
最近 6 箇月間の月別 最高・最低株価	月別	平成12年 10月		11月		12月		平成13年 1月		2 月		3 月	
	最高	1,140 ^円		1,050		1,030		1,001		1,030		999	
	最低	1,012 ^円		940		952		914		907		869	

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	正 田 修 (昭和17年10月11日生)	昭和42年3月 当社入社 " 51年6月 当社取締役 " 55年6月 当社常務取締役 " 59年6月 当社専務取締役 " 61年6月 当社取締役社長(現在) 平成8年6月 東武鉄道株式会社監査役(現在)	205千株
代表取締役 専務取締役 〔製粉部門担当〕 〔GS(顧客・取引先)〕	新 倉 英 隆 (昭和16年1月2日生)	昭和38年4月 当社入社 平成2年6月 当社西部本部大阪営業部長 " 5年6月 当社取締役製粉第一営業部長 " 8年6月 当社取締役 " 8年6月 当社常務取締役 " 11年6月 当社専務取締役(現在)	6千株
常務取締役 〔CS第7部(知的財産担当)・研究推進部担当〕 〔GS(R&D)兼GS(品質管理)〕	山 崎 晴 雄 (昭和16年4月23日生)	昭和39年4月 当社入社 平成4年6月 当社神戸工場長 " 6年6月 当社取締役宇都宮工場長 " 8年2月 当社取締役 " 8年6月 当社取締役東部本部長兼鶴見工場長 " 9年6月 当社常務取締役東部本部長兼鶴見工場長 " 10年6月 当社常務取締役(現在)	7千株
常務取締役 〔エンジニアリング部門・生産技術研究所・CS第4部(技術担当)担当〕 〔GS(技術・環境)〕	渡 邊 陽 寛 (昭和17年10月19日生)	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 当社製粉業務部副部長 " 6年6月 当社取締役技術部長 " 8年11月 当社取締役技術部長兼食品生産部長 " 9年6月 当社常務取締役技術部長兼食品生産部長 " 10年6月 当社常務取締役CS第4部(技術担当)部長 " 11年6月 当社常務取締役(現在)	13千株
常務取締役 〔GS(IT)・GS(国際化)・CS第2部(人事担当)・CS第3部(勤労担当)・CS第5部(広報担当)・CS第6部(宣伝担当)・総務部担当〕 〔GS(社員)〕	伊 藤 健 夫 (昭和17年8月1日生)	昭和41年4月 当社入社 平成5年6月 当社飼料業務部副部長 " 6年6月 当社取締役総務部長 " 10年6月 当社取締役 " 10年6月 当社常務取締役(現在)	3千株
常務取締役 〔CS第1部(経理担当)・財務部担当〕 〔GS(社会・株主)兼GS(業務改善・組織・情報化)兼GS(事業開発・管理)兼GS(調整)〕	村 上 一 平 (昭和20年3月3日生)	昭和42年4月 当社入社 平成5年6月 当社財務部副部長 " 7年6月 当社取締役企画部長兼財務部長 " 9年6月 当社取締役財務部長 " 10年6月 当社取締役 " 12年6月 当社常務取締役(現在)	5千株
常務取締役 (医薬部門担当)	重 盛 武 彦 (昭和13年6月8日生)	昭和37年4月 当社入社 平成元年6月 当社流通管理部長 " 4年6月 当社取締役医薬企画部長 " 6年6月 当社取締役医薬企画部長兼医薬第二部長 " 7年6月 当社常務取締役医薬企画部長兼医薬管理部長兼医薬第二部長 " 8年6月 当社常務取締役(現在) " 13年3月 日清ファルマ株式会社代表取締役兼任(現在)	9千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役 (食 品 部 門 担 当)	長 谷 川 浩 嗣 (昭和18年12月25日生)	昭和46年4月 当社入社 平成5年6月 当社食品営業部長 " 8年6月 当社取締役食品営業部長 " 9年6月 当社取締役食品営業部長兼食品マーケティング部長 " 10年6月 当社取締役食品営業部長 " 11年6月 当社常務取締役食品営業部長 " 11年6月 日清フーズ株式会社取締役社長兼任 (現在) " 12年6月 当社常務取締役(現在)	5千株
常 務 取 締 役 (飼 料 部 門 担 当)	福 嶋 宣 (昭和18年5月10日生)	昭和41年4月 当社入社 平成6年6月 当社飼料業務部長 " 7年6月 当社取締役飼料業務部長 " 12年6月 当社取締役飼料業務部長兼ペットフード業務部長 " 12年6月 当社常務取締役飼料業務部長兼ペットフード業務部長 " 12年6月 日清ペット・フード株式会社取締役社長兼任 " 13年6月 当社常務取締役ペットフード業務部長 " 13年6月 当社常務取締役(現在) " 13年6月 日清飼料株式会社取締役社長兼任(現在) " 13年6月 日清ペット・フード株式会社取締役会長兼任(現在)	5千株
常 務 取 締 役 (サイロ部門・製粉業務部・製粉開発部・つくば研究所担当物流部長)	中 村 隆 司 (昭和20年1月25日生)	昭和42年4月 当社入社 平成6年10月 当社製粉業務部長 " 7年6月 当社取締役製粉業務部長 " 8年6月 当社取締役製粉業務部長兼製粉開発部長 " 10年6月 当社取締役製粉業務部長 " 12年6月 当社取締役物流部長 " 12年6月 当社常務取締役物流部長(現在)	10千株
監 査 役 (常 勤)	北 村 正 雄 (昭和17年1月5日生)	昭和39年4月 当社入社 平成8年6月 当社監査役付主幹 " 8年6月 当社監査役(現在)	3千株
監 査 役 (常 勤)	武 井 大 治 (昭和19年1月7日生)	昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 当社秘書役参与 " 11年6月 当社監査役(現在)	5千株
監 査 役	根 津 嘉 一 郎 (大正2年9月29日生)	昭和15年2月 東武鉄道株式会社取締役 " 16年7月 同社取締役社長 平成2年7月 株式会社東武百貨店取締役会長 " 6年6月 東武鉄道株式会社取締役会長 " 6年6月 当社監査役(現在) " 10年6月 東武鉄道株式会社取締役相談役(現在)	38千株

役名及び職名	氏 (生 年 月 名 日)	略 歴	所有株式数
監 査 役	畠 山 保 雄 (昭和 7 年12月15日生)	昭和32年 4 月 弁護士登録 " 32年 4 月 松本正雄法律事務所入所 " 42年 1 月 丸の内総合法律事務所代表パートナー (現在) " 55年 4 月 司法研修所弁護士教官 平成元年 5 月 日本弁護士連合会司法制度調査会委員長 " 11年 6 月 当社監査役(現在)	5千株
計	—	—	324千株

(注) 監査役 根津嘉一郎及び畠山保雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第156期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第157期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第156期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第157期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

平成12年6月28日

日 清 製 粉 株 式 会 社

取締役社長 正 田 修 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

金 田 英 成 

関与社員 公認会計士

岡 崎 隆 造 

関与社員 公認会計士

星 野 正 司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清製粉株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日清製粉株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

日 清 製 粉 株 式 会 社

取締役社長 正 田 修 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

金田 英 成 

関与社員 公認会計士

星 野 正 司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清製粉株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日清製粉株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	45,137		41,828	
2. 受取手形及び売掛金 (注5)	54,080		56,631	
3. 有価証券 (注6)	10,709		10,183	
4. たな卸資産	28,867		31,647	
5. 繰延税金資産	3,268		3,376	
6. その他の流動資産	4,566		5,013	
7. 貸倒引当金	323		299	
流動資産合計	146,308	50.2	148,382	50.4
固定資産				
(1) 有形固定資産 (注1)				
1. 建物及び構築物 (注4)	36,616		35,822	
2. 機械装置及び運搬具 (注4)	27,900		26,821	
3. 土地 (注4)	26,019		26,413	
4. 建設仮勘定	825		2,863	
5. その他の有形固定資産	2,154		2,043	
有形固定資産合計	93,516	32.1	93,965	31.9
(2) 無形固定資産	2,030	0.7	2,497	0.8
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 (注2,4,6)	33,935		37,243	
2. 長期貸付金	2,543		1,810	
3. 繰延税金資産	7,472		6,776	
4. その他の投資その他の資産	4,659		4,240	
5. 貸倒引当金	450		442	
投資その他の資産合計	48,160	16.5	49,628	16.9
固定資産合計	143,707	49.3	146,091	49.6
為替換算調整勘定	1,508	0.5	—	—
資産合計	291,524	100.0	294,474	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 (注5)		23,551			27,955	
2. 短期借入金 (注4)		4,403			5,102	
3. 未払法人税等		4,270			3,637	
4. 未払費用		13,853			14,206	
5. その他の流動負債		10,364			10,541	
流動負債合計		56,443	19.3		61,443	20.9
固定負債						
1. 社債 (注4)		383			369	
2. 転換社債		5,458			5,458	
3. 長期借入金 (注4)		3,953			1,810	
4. 退職給与引当金		19,659			—	
5. 退職給付引当金		—			16,750	
6. 役員退職慰労引当金		—			878	
7. 修繕引当金		1,183			1,224	
8. 長期預り金		7,515			7,842	
9. その他の固定負債		219			145	
固定負債合計		38,372	13.2		34,477	11.7
負債合計		94,816	32.5		95,921	32.6
(少数株主持分)						
少数株主持分		12,149	4.2		12,414	4.2
(資本の部)						
資本金		17,117	5.9		17,117	5.8
資本準備金		9,446	3.2		9,446	3.2
連結剰余金		158,034	54.2		160,592	54.5
為替換算調整勘定		—	—		979	0.3
		184,599	63.3		186,178	63.2
自己株式		4	0.0		3	0.0
子会社の所有する 親会社株式		36	0.0		36	0.0
資本合計		184,558	63.3		186,138	63.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		291,524	100.0		294,474	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		402,881	100.0		402,937	100.0
売上原価 (注1,2)		279,936	69.5		280,362	69.6
売上総利益		122,945	30.5		122,575	30.4
販売費及び一般管理費 (注2)						
1. 販売運賃	23,981			23,855		
2. 販売奨励費	36,118			36,034		
3. 給与	10,800			11,073		
4. 賞与諸手当	8,367			8,377		
5. 退職給与引当金繰入額	283			—		
6. 退職給付費用	—			1,256		
7. 連結調整勘定償却額	22			—		
8. その他	24,358	103,931	25.8	23,473	104,070	25.8
営業利益		19,014	4.7		18,504	4.6
営業外収益						
1. 受取利息	308			351		
2. 受取配当金	1,032			950		
3. 持分法による投資利益	670			502		
4. その他	742	2,753	0.7	1,002	2,806	0.7
営業外費用						
1. 支払利息	464			385		
2. 固定資産除却損	329			348		
3. 為替差損	214			58		
4. その他	407	1,415	0.3	866	1,658	0.4
経常利益		20,351	5.1		19,652	4.9
特別利益						
1. 固定資産売却益 (注3)	1,193			1,223		
2. 投資有価証券売却益	2,307			2,492		
3. 退職給付信託設定益	—			7,176		
4. その他 (注4)	—	3,500	0.8	62	10,955	2.7
特別損失						
1. 固定資産除却損 (注5)	595			607		
2. 投資有価証券評価損	254			—		
3. 適格退職年金過去 勤務債務掛金負担額	1,295			—		
4. 退職給与引当金繰入額	808			—		
5. 西暦2000年問題 対策費用	171			—		
6. 退職給付会計変更時 差異一括償却額	—			8,304		
7. 会員権評価損 (注6)	117			539		
8. その他 (注7)	—	3,241	0.8	264	9,716	2.4
税金等調整前 当期純利益		20,610	5.1		20,891	5.2
法人税、住民税 及び事業税	9,315			8,291		
法人税等調整額	540	8,774	2.2	584	8,876	2.2
少数株主利益		1,013	0.2		878	0.2
当期純利益		10,822	2.7		11,136	2.8

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高	139,430		158,034	
1. 過年度税効果調整額	9,878	149,308	—	158,034
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社の増加 による増加高	1,901		—	
2. 持分法適用会社の増加 による増加高	1,011	2,913	—	—
連結剰余金減少高				
1. 配当金	1,760		2,482	
2. 取締役賞与金	81		88	
3. 持分法適用会社の減少 による減少高	2,115		—	
4. 利益による 自己株式消却額	1,051	5,009	6,006	8,578
当期純利益		10,822		11,136
連結剰余金期末残高		158,034		160,592

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,610	20,891
減価償却費	9,530	9,258
退職給与引当金の増加額	298	—
退職給付引当金の減少額	—	2,025
受取利息及び受取配当金	1,341	1,301
支払利息	464	385
持分法による投資利益	670	502
投資有価証券売却損益	2,307	2,492
売上債権の増加額	763	2,549
たな卸資産の増加額	247	2,815
従業員預り金の減少額	4,480	—
仕入債務の増減額	159	4,412
退職給付信託設定益	—	7,176
退職給付会計変更時差異一括償却額	—	8,304
その他	109	265
小計	21,044	24,124
利息及び配当金の受取額	1,500	1,399
利息の支払額	432	461
法人税等の支払額	9,812	8,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,300	16,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	46,920	50,543
定期預金の払戻しによる収入	37,945	46,923
有価証券の取得による支出	1,000	7,700
有価証券の売却による収入	6,292	7,505
有無形固定資産の取得による支出	7,451	10,596
有無形固定資産の売却による収入	1,315	1,847
投資有価証券の取得による支出	122	3,982
投資有価証券の売却による収入	2,912	3,267
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出と同社保有の現金及び現金同等物との差額	1,105	—
長期貸付けによる支出	1,826	92
長期貸付金の回収による収入	1,517	826
その他	178	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,054	12,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,260	3,092
短期借入金の返済による支出	19,422	3,817
長期借入れによる収入	101	207
長期借入金の返済による支出	247	925
利益消却目的の自己株式の取得による支出	1,051	6,006
配当金の支払額	1,760	2,482
その他	95	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,215	10,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	64
現金及び現金同等物の減少額	13,857	6,450
現金及び現金同等物の期首残高	31,880	24,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,191	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,214	17,763

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 20社 ・主要会社名：日清飼料(株)、日清ペット・フード(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、日清エンジニアリング(株)、エヌ・ビー・シー工業(株) ・子会社のうち日清情報システム(株)他16社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 連結の範囲の異動状況 (新規) 15社 ・(株)三幸は当連結会計年度に新たに株式を取得して連結子会社になりました。前連結会計年度まで持分法適用会社であったエヌ・ビー・シー工業(株)は、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めることになりました。また、フレッシュ・フード・サービス(株)他12社については、重要性が増加したこと及び財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたことから、当連結会計年度より連結子会社を含めることになりました。 (除外) 1社 ・前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました日清テクノミック(株)は当社と合併しました。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 7社(関連会社) ・主要会社名：オリエンタル酵母工業(株)、日本ロジテム(株)、千葉共同サイロ(株) ・持分法を適用していない非連結子会社17社及び関連会社23社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。 (2) 持分法の適用範囲の異動状況 (新規) 3社(関連会社) ・日清キョーリン製菓(株)他2社については、連結純損益及び連結剰余金の観点からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこととなったため、当連結会計年度より持分法適用会社を含めることになりました。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 21社 ・主要会社名：日清飼料(株)、日清ペット・フード(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、日清エンジニアリング(株)、エヌ・ビー・シー工業(株) ・子会社のうち日清情報システム(株)他17社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 連結の範囲の異動状況 (新規) 1社 ・(株)エヌ・ビー・シー浜松は当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社を含めることとしました。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 7社(関連会社) ・主要会社名：オリエンタル酵母工業(株)、日本ロジテム(株)、千葉共同サイロ(株) ・持分法を適用していない非連結子会社18社及び関連会社22社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)						
(除外) 2社(関連会社) ・前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたエヌ・ピー・シー工業(株)は、連結子会社を含めたことにより、当連結会計年度においては持分法の適用範囲から除外しています。また、日清製紙(株)は重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 <table> <tr> <th>会社名</th><th>決算日</th></tr> <tr> <td>ロジャーズ・フーズ(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr> <td>タイ日清製粉(株)他6社</td><td>12月31日</td></tr> </table> 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法 (洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券.....移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品.....親会社は売価還元法による低価法、連結子会社は主として総平均法による低価法 原料.....主として移動平均法による原価法 (2) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は主として定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	会社名	決算日	ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日	タイ日清製粉(株)他6社	12月31日	(2) 同左 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券...償却原価法 その他有価証券.....移動平均法による原価法 (債券については償却原価法) (ロ)デリバティブ.....時価法 (ハ)たな卸資産 製品.....同左 原料.....同左 (2) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
会社名	決算日						
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日						
タイ日清製粉(株)他6社	12月31日						

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(3) 退職給与引当金の計上基準 親会社及び国内連結子会社のうち8社は退職金制度の一部について主として適格退職年金制度を採用しており、これらの会社については従業員の退職金の支出に備えるため、当期末自己都合退職金要支給額から年金資産残高を控除した額を計上しております。なお、年金制度を採用していない国内連結子会社については、当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。 また、親会社及び国内連結子会社のうち3社は、役員について内規に基づく期末要支給額を計上しております。退職給与引当金のうち、役員分は812百万円であります。 (会計処理の変更) 従来、退職給与引当金は、国内連結子会社の一部について当期末自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上していましたが、当連結会計年度より当期末自己都合退職金要支給額から適格退職年金資産残高を控除した額を計上する方法に変更いたしました。これは、親子会社間の会計処理を統一するとともに、最近の運用利回りの低下などにより生じた退職給付債務の積立不足を早期に解消し、財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益は681百万円少なく計上されております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。 セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載してあります。 (4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 (ロ)退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,304百万円)については、当連結会計年度において全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ハ)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社のうち3社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) リース取引の処理方法 同左 (5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引) ヘッジ対象 ...外貨建予定取引 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。なお、固定負債に区分される連結調整勘定(当連結会計年度76百万円)は、「その他の固定負債」に含めて表示しております。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 同左 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。なお、連結調整勘定(当連結会計年度9百万円)は、「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. ソフトウェア(自社利用) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 2. 税効果会計 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比べ、繰延税金資産10,741百万円(流動資産3,268百万円、投資その他の資産7,472百万円)及び繰延税金負債143百万円(固定負債143百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は540百万円、連結剰余金期末残高は10,418百万円それぞれ多く計上されております。 3. 親会社及び一部の子会社の適格退職年金の過去勤務費用の償却については、当連結会計年度より15/100の定率法から30/100の定率法に変更しました。なお、当連結会計年度に増加した償却額1,295百万円は特別損失に計上しております。	1. 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、流動資産の有価証券は4,882百万円少なく、投資有価証券は4,882百万円多く計上されております。

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	2. 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は7,952百万円増加し、経常利益は335百万円多く、税金等調整前当期純利益は7,969百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、従来「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金(前連結会計年度812百万円)を「役員退職慰労引当金」として独立表示することに変更しております。 3. 外貨建取引等会計処理基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は59百万円少なく、税金等調整前当期純利益は205百万円多く計上されております。また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
1. 有形固定資産減価償却累計額	148,106百万円		1. 有形固定資産減価償却累計額	151,299百万円	
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券	16,642百万円		投資有価証券	17,088百万円	
3. 保証債務			3. 保証債務		
相手先	摘要	金額	相手先	摘要	金額
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	百万円 2,337	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	百万円 1,860
(関係会社)			(関係会社)		
(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,231	(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,172
阪神サイロ(株)	"	912	阪神サイロ(株)	"	742
その他3社	金融機関借入金他	40	その他3社	金融機関借入金他	33
小 計		2,184	小 計		1,947
(取引先関係)			(取引先関係)		
取引先関係10社	金融機関借入金他	454	取引先関係14社	金融機関借入金他	407
計		4,976	計		4,216
4. 担保資産			4. 担保資産		
(イ)株式帳簿価額23百万円を長期借入金100百万円の担保に供しております。			(イ)株式帳簿価額23百万円を長期借入金100百万円の担保に供しております。		
(ロ)建物帳簿価額1,996百万円、機械装置等帳簿価額513百万円及び土地帳簿価額930百万円を短期借入金164百万円、長期借入金2,071百万円及び社債383百万円の担保に供しております。			(ロ)建物帳簿価額2,470百万円、機械装置等帳簿価額607百万円及び土地帳簿価額942百万円を短期借入金164百万円、長期借入金1,893百万円及び社債369百万円の担保に供しております。		
(ハ)株式帳簿価額5百万円を関係会社の社内預金42百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。			(ハ)株式帳簿価額5百万円を関係会社の社内預金43百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。		
5. _____			5. 連結会計年度末日満期手形の処理		
			連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
			受取手形	1,193百万円	
			支払手形	880百万円	
6. _____			6. 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。		
			連結貸借対照表計上額	23,247百万円	
			時価	96,173	
			評価差額金相当額	42,379	
			繰延税金負債相当額	30,483	
			少数株主持分相当額	63	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 低価法によるたな卸資産評価減の金額120百万円を たな卸資産期末たな卸高から減額しております。	1. 低価法によるたな卸資産評価減の金額124百万円を たな卸資産期末たな卸高から減額しております。
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,006百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,071百万円
3. 主として、社宅の売却益であります。	3. 主として、社宅の売却益であります。
4. _____	4. 主として、長期の外貨建債権及び債務の期末為替換 算替に伴う差額であります。
5. 主として、当社福岡飼料工場の閉鎖に伴う除却損で あります。	5. 主として、機械装置等の除却損であります。
6. _____	6. 貸倒引当金繰入額412百万円を含んでおります。
7. _____	7. 主として、たな卸資産の処分に伴う損失等でありま す。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 45,137	現金及び預金 41,828
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,923	有価証券 10,183
現金及び現金同等物期末残高 24,214	計 52,012
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24,535
	株式及び取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債券等 9,713
	現金及び現金同等物期末残高 17,763

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	百万円 1,314	百万円 665	百万円 649	機械装置 及び運搬具	百万円 1,664	百万円 794	百万円 869
その他	1,073	501	572	その他	1,208	690	517
合計	2,387	1,166	1,221	合計	2,872	1,485	1,386
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 415百万円 1年超 806百万円 合計 1,221百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 442百万円 減価償却費相当額 442百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 455百万円 1年超 931百万円 合計 1,386百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 497百万円 減価償却費相当額 497百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成12年 3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	200	9,479	9,278
債券	1,997	2,000	2
その他	—	—	—
小計	2,198	11,479	9,281
固定資産に属するもの			
株式	23,524	124,777	101,253
債券	1,863	1,973	109
その他	—	—	—
小計	25,388	126,750	101,362
合計	27,586	138,230	110,643

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券(上場、店頭売買を除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

上記以外の債券

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	非上場外国債券	2,500百万円
	残存償還期間が一年以内の 非上場内国債券他	6,010百万円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,547百万円

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債他	4,105	4,123	17
社債	1,776	1,792	16
その他	—	—	—
小計	5,882	5,915	33
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債他	—	—	—
社債	—	—	—
その他	399	398	0
小計	399	398	0
合計	6,281	6,314	32

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,211	2,492	—

4. 時価評価されていない主な有価証券(平成13年3月31日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,186百万円
その他	470

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等	1,000	3,120
社債	2,300	3,764
その他	6,400	—
合計	9,700	6,884

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 取引の内容、取引の目的

当社グループは、外貨建資産、負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産、負債を対象として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来発生する実需取引の範囲内で、相場変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は、各事業部門の指示に基づき財務部門が行っております。なお、デリバティブ取引は、内規により、対象となる外貨建取引を超えるものについては禁じられており、その総額に対してデリバティブ取引を行える一定割合を定め、リスクの分散を図っております。また、通貨オプション取引については、規程により買建のドルコールオプションのみに限られております。

取引の管理に当たっては、財務部門が毎月銀行等よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認の上、財務部門及び所管部門の担当取締役役に報告する等の体制を敷いております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,391	—	2,406	15
	独マルク	123	—	118	4
	加ドル	56	—	55	0
	豪ドル	183	—	177	6
	タイバーツ	521	—	523	1
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	793 (30)	— (—)	33	2
合計		4,069 (30)	— (—)	3,314	7

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引.....取引銀行から提示された価格によっております。

2. オプション取引のうち、()の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額であります。

3. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

4. 上記為替予約取引、オプション取引は、全てヘッジを目的としたものであります。

5. 買建の通貨オプションの契約額等は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表わすものではありません。

当連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)	
(イ)退職給付債務	48,408
(ロ)年金資産	29,061
(ハ)未積立退職給付債務((イ)+(ロ))	19,346
(ニ)未認識数理計算上の差異	2,596
(ホ)退職給付引当金((ハ)+(ニ))	16,750

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)	
(イ)勤務費用	1,828
(ロ)利息費用	1,349
(ハ)期待運用収益	894
(ニ)会計基準変更時差異の費用処理額	8,304
(ホ)退職給付費用((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	10,588

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	3.0%
(ハ)期待運用収益率	3.0%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数(注)	主として15年
(ホ)会計基準変更時差異の処理年数	1年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給与引当金	6,780	退職給付引当金	6,289
投資有価証券等	1,061	投資有価証券等	1,106
未払販売奨励金	689	未払販売奨励金	1,037
固定資産未実現損益	687	賞与引当金	926
賞与引当金	657	固定資産未実現損益	726
減価償却費	519	修繕引当金	511
修繕引当金	494	減価償却費	453
未払事業税	374	役員退職慰労引当金	381
前払調査研究費	204	未払事業税	334
たな卸資産	139	前払調査研究費	301
たな卸資産未実現損益	131	たな卸資産	150
その他	1,956	たな卸資産未実現損益	113
繰延税金資産小計	13,698	その他	962
繰延税金負債との相殺	2,836	繰延税金資産小計	13,295
繰延税金資産の純額	10,861	繰延税金負債との相殺	3,031
評価性引当額	120	繰延税金資産の純額	10,263
繰延税金資産合計	10,741	評価性引当額	110
繰延税金負債		繰延税金資産合計	10,153
固定資産圧縮積立金	2,103	繰延税金負債	
減価償却費	298	固定資産圧縮積立金	2,142
その他	577	減価償却費	349
繰延税金負債小計	2,980	その他	685
繰延税金資産との相殺	2,836	繰延税金負債小計	3,176
繰延税金負債の純額	143	繰延税金資産との相殺	3,031
		繰延税金負債の純額	145

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	159,171	148,382	62,494	32,833	402,881	(—)	402,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,858	847	91	2,295	27,092	(27,092)	—
計	183,029	149,229	62,586	35,128	429,974	(27,092)	402,881
営業費用	173,258	143,708	62,089	31,855	410,911	(27,043)	383,867
営業利益	9,771	5,521	496	3,273	19,062	(48)	19,014
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	100,036	69,698	28,904	52,375	251,015	40,508	291,524
減価償却費	5,038	1,987	1,086	1,581	9,693	(163)	9,530
資本的支出	3,596	1,920	997	1,009	7,523	(166)	7,357

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	154,449	154,509	60,196	33,782	402,937	(—)	402,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,543	692	83	3,146	25,465	(25,465)	—
計	175,992	155,201	60,279	36,928	428,403	(25,465)	402,937
営業費用	166,247	150,809	59,846	32,962	409,865	(25,432)	384,432
営業利益	9,745	4,392	433	3,965	18,538	(33)	18,504
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	102,732	70,804	30,615	56,111	260,263	34,210	294,474
減価償却費	4,752	2,167	1,003	1,578	9,501	(242)	9,258
資本的支出	5,607	3,301	560	2,056	11,525	(264)	11,261

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

(事業区分の方法の変更)

(前連結会計年度)

当連結会計年度より連結の範囲が拡大されたこと及び社内管理制度として新たな経営管理制度を導入したことに伴い、事業内容をより明確にしセグメント情報の有用性を高めるために、「食料品」を「製粉」と「食品」に区分して表示しております。

なお、前連結会計年度における「製粉」の売上高及び営業利益はそれぞれ173,706百万円(うち、外部顧客に対する売上高149,453百万円)及び9,079百万円であり、「食品」の売上高及び営業利益はそれぞれ125,269百万円(うち、外部顧客に対する売上高124,939百万円)及び4,140百万円であります。

2. 各事業区分の主要製品

製粉.....小麦粉、ふすま

食品.....プレミックス、家庭用小麦粉、加工食品、パスタ、乾めん

飼料.....配合飼料、ペットフード

その他...医薬品、設備工事、荷役・保管、メッシュクロス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度42,453百万円、当連結会計年度36,979百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)であります。

4. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

退職給与引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、国内連結子会社の一部について、当連結会計年度より当期末自己都合退職金要支給額から適格退職年金資産残高を控除した額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ営業利益は、製粉が333百万円多く、食品が67百万円少なく、飼料が83百万円多く、その他が14百万円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載しておりません。

3. 海外売上高

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	畠山保雄	—	—	当社 監査役	(被所有)直接 0.0	—	—	法律顧問料の支出	3	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	畠山保雄	—	—	当社 監査役	(被所有)直接 0.0	—	—	法律顧問料の支出	5	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	738円45銭	762円84銭
1株当たり当期純利益	43円10銭	45円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42円54銭	44円47銭

連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第2回無担保 転換社債	昭和62年10月19日	百万円 5,458	百万円 5,458	% 1.8	なし	平成15年3月31日	(注1)
(株)三幸	第5～7回担保付 普通社債	平成9年2月21日 ～平成11年4月22日	383 (14)	369 (14)	1.8～ 2.5	あり	平成16年2月20日～ 平成16年4月22日	(注2)
合計	—	—	5,841	5,827	—	—	—	—

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
昭和62年12月1日～平成15年3月29日	1,193円	普通株式	597円 / 株

2. 当期末残高のうち()内の金額(内書)は1年以内の償還予定額であります。
3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
14	5,472	264	77	—

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	3,499	3,662	% 1.367	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	904	1,440	2.348	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,953	1,810	2.691	平成14年～45年	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
合計	8,356	6,913	—	—	—

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	904	355	158	105

2. 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	13,170百万円	
当連結会計年度末残高	—	
当連結会計年度契約手数料	15百万円	(なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月28日

日 清 製 粉 株 式 会 社

取締役社長 正 田 修 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

金 田 英 成 

関与社員 公認会計士

岡 崎 隆 造 

関与社員 公認会計士

星 野 正 司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清製粉株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日清製粉株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

日 清 製 粉 株 式 会 社

取締役社長 正 田 修 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

金 田 英 成 

関与社員 公認会計士

星 野 正 司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清製粉株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日清製粉株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

財務諸表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、全事業部門を分社し商号を「株式会社日清製粉グループ本社」に変更して純粋持株会社となることを平成13年4月2日開催の取締役会において決議し、この分社施策に関する定款一部変更、会社分割及び営業譲渡について平成13年4月27日開催の臨時株主総会において承認を得ている。

これにより、会社は純粋持株会社となるとともに、製粉部門の営業を、新設分割（物的分割）の方法により全額出資の子会社として設立される「日清製粉株式会社」に承継し、食品部門の営業を、吸収分割（物的分割）の方法により全額出資の子会社である「日清フーズ株式会社」に承継する。さらに、飼料部門で行っている飼料事業及びペットフード事業は、それぞれ全額出資の販売会社である「日清飼料株式会社」及び「日清ペット・フード株式会社」にその営業を譲渡し、医薬部門は、全額出資の子会社である「日清ファルマ株式会社」にその営業を譲渡する。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第156期 (平成12年 3月31日現在)			第157期 (平成13年 3月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金		31,876			29,889	
2. 受取手形 (注9)		1,638			1,810	
3. 売掛金 (注4,7)		33,373			33,572	
4. 有価証券 (注10)		10,590			9,113	
5. 自己株式		4			3	
6. 商品		3,645			3,887	
7. 製品		9,299			9,364	
8. 原料		7,570			8,153	
9. 仕掛品		1,012			1,240	
10. 貯蔵品		580			736	
11. 輸出貨物製造用 原材料差金 (注1)		1,191			1,411	
12. 前払費用		108			135	
13. 繰延税金資産		2,499			2,591	
14. その他		1,776			2,600	
15. 貸倒引当金		148			123	
流動資産合計		105,020	45.8		104,388	45.5
固定資産						
(1) 有形固定資産 (注2)						
1. 建物		21,986			21,392	
2. 構築物		6,077			5,798	
3. 機械装置		21,648			20,831	
4. 車輛運搬具		202			161	
5. 工具器具備品		1,558			1,435	
6. 土地		23,350			23,219	
7. 建設仮勘定		633			2,694	
有形固定資産合計		75,457	32.9		75,532	32.9
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		—			640	
2. 借地権		404			403	
3. ソフトウェア		1,254			1,102	
4. その他		251			227	
無形固定資産合計		1,910	0.8		2,374	1.0

(単位：百万円)

科目	第156期 (平成12年 3 月31日現在)			第157期 (平成13年 3 月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比
(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券 (注3,10)		16,500			18,597	
2. 関係会社株式 (注4)		10,933			11,109	
3. 関係会社社債 (注10)		1,847			1,847	
4. 出資金		1,229			1,173	
5. 長期貸付金		701			406	
6. 従業員に対する 長期貸付金		367			332	
7. 関係会社長期貸付金 (注4)		8,155			7,659	
8. 固定化営業債権 (注5)		323			317	
9. 長期前払費用		241			338	
10. 繰延税金資産		5,512			4,713	
11. その他		1,072			1,055	
12. 貸倒引当金		40			387	
投資その他の資産合計		46,846	20.5		47,163	20.6
固定資産合計		124,214	54.2		125,070	54.5
資産合計		229,235	100.0		229,458	100.0

(単位：百万円)

科目	第156期 (平成12年 3 月31日現在)			第157期 (平成13年 3 月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
1. 支払手形		534			521	
2. 買掛金 (注4,7)		14,158			15,527	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		44			636	
4. 未払金		1,586			2,073	
5. 未払法人税等		2,723			2,526	
6. 未払費用		10,833			10,992	
7. 預り金 (注7)		8,173			7,850	
8. その他		42			212	
流動負債合計		38,097	16.6		40,341	17.6
固定負債						
1. 転換社債		5,458			5,458	
2. 長期借入金 (注3)		982			335	
3. 退職給与引当金		15,297			—	
4. 退職給付引当金		—			12,396	
5. 役員退職慰労引当金		—			636	
6. 修繕引当金		1,146			1,187	
7. 得意先預り金		4,841			4,905	
固定負債合計		27,727	12.1		24,919	10.8
負債合計		65,824	28.7		65,261	28.4
(資本の部)						
資本金 (注6)		17,117	7.5		17,117	7.5
資本準備金		9,446	4.1		9,446	4.1
利益準備金		4,379	1.9		4,379	1.9
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 配当引当積立金	2,000			2,000		
(2) 特別償却準備金	326			266		
(3) 固定資産圧縮 積立金	2,507			2,631		
(4) 固定資産圧縮 特別勘定積立金	28			242		
(5) 準備積立金	96,770	101,633		101,770	106,910	
2. 当期末処分利益		30,833			26,343	
その他の剰余金合計		132,467	57.8		133,253	58.1
資本合計		163,411	71.3		164,197	71.6
負債資本合計		229,235	100.0		229,458	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第156期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1. 製品売上高 (注1)	246,391			239,695		
2. 商品売上高 (注1)	73,089			74,696		
3. 荷役・保管収入	2,785	322,266	100.0	2,693	317,086	100.0
売上原価						
1. 製品期首たな卸高	9,507			9,299		
2. 合併による製品受入高	186			—		
3. 商品期首たな卸高	3,790			3,645		
4. 合併による商品受入高	34			—		
5. 当期製品製造原価	169,171			166,134		
6. 当期製品仕入高	14,443			13,000		
7. 当期商品仕入高	51,212			52,246		
合計	248,346			244,327		
8. 製品期末たな卸高 (注2)	9,299			9,364		
9. 商品期末たな卸高	3,645	235,401	73.0	3,887	231,075	72.9
売上総利益		86,865	27.0		86,010	27.1
販売費及び一般管理費 (注4)						
1. 販売運賃	18,248			18,318		
2. 販売奨励費	24,678			24,820		
3. 広告宣伝費	4,300			4,120		
4. 給与	6,262			6,140		
5. 賞与諸手当	5,669			5,648		
6. 退職給与引当金繰入額 (注3)	194			—		
7. 退職給付費用	—			852		
8. 調査研究費	4,954			4,958		
9. 減価償却費	1,001			1,153		
10. その他	8,083	73,393	22.8	6,987	73,000	23.0
営業利益		13,471	4.2		13,010	4.1
営業外収益						
1. 受取利息 (注1)	336			364		
2. 有価証券利息	144			127		
3. 受取配当金 (注1)	1,328			1,243		
4. 賃貸料収入	262			266		
5. その他	439	2,511	0.8	511	2,514	0.8

(単位：百万円)

科目	第156期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
営業外費用			%			%
1. 支払利息 (注1)	166			134		
2. 社債利息	98			98		
3. 固定資産除却損	304			298		
4. 為替差損	197			77		
5. その他	176	942	0.3	566	1,175	0.4
経常利益		15,040	4.7		14,349	4.5
特別利益						
1. 固定資産売却益 (注5)	1,109			1,076		
2. 投資有価証券売却益	2,289			2,489		
3. 退職給付信託設定益	—			7,176		
4. その他 (注6)	—	3,399	1.1	265	11,007	3.5
特別損失						
1. 固定資産除却損 (注7)	507			526		
2. 投資有価証券評価損	205			—		
3. 適格退職年金過去 勤務債務掛金負担額	1,177			—		
4. 西暦2000年問題対策費用	159			—		
5. 退職給付会計変更時差異 一括償却額	—			7,842		
6. 会員権評価損 (注8)	113			442		
7. その他 (注9)	—	2,163	0.7	264	9,075	2.9
税引前当期純利益		16,276	5.1		16,280	5.1
法人税、住民税 及び事業税	6,999			6,238		
法人税等調整額	37	6,961	2.2	706	6,944	2.2
当期純利益		9,314	2.9		9,335	2.9
前期繰越利益		12,312			23,995	
合併により引継いだ 未処分利益		1,231			—	
過年度税効果調整額		7,975			—	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高		234			—	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金 取崩高		1,801			—	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩高		20			—	
利益による自己株式 消却額		1,051			6,006	
中間配当額		1,006			981	
当期末処分利益		30,833			26,343	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第156期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
原料費	132,129	78.0%	129,264	77.7%
包装資材費	5,030	3.0	5,021	3.0
労務費	14,712	8.7	14,598	8.8
経費	17,470	10.3	17,504	10.5
当期総製造費用	169,342	100.0	166,388	100.0
仕掛品期首たな卸高	870		1,012	
合計	170,213		167,401	
仕掛品期末たな卸高	1,012		1,240	
原価控除高	28		25	
当期製品製造原価	169,171		166,134	

(注)

第156期	第157期												
1. 原価計算法 原価計算法は、等級別総合原価計算法であります。 即ち、製造原価より市価による副製品を控除し、更に製品種類別市価により按分したものを製品数量で除することにより単位当たり製造原価を得るものであります。 但し医薬品等の原価計算法は、組別工程別総合原価計算法であります。 2. 原価控除高は製造によって生じた原麦包装容器(麻袋・紙袋)売却差金等であります。 3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>5,945百万円</td></tr> <tr> <td>動力費</td><td>2,830百万円</td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>2,010百万円</td></tr> </table>	減価償却費	5,945百万円	動力費	2,830百万円	修繕費	2,010百万円	1. 同左 2. 同左 3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>5,610百万円</td></tr> <tr> <td>動力費</td><td>2,870百万円</td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>2,268百万円</td></tr> </table>	減価償却費	5,610百万円	動力費	2,870百万円	修繕費	2,268百万円
減価償却費	5,945百万円												
動力費	2,830百万円												
修繕費	2,010百万円												
減価償却費	5,610百万円												
動力費	2,870百万円												
修繕費	2,268百万円												

利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第156期 (平成12年 6 月28日確定)		第157期 (平成13年 6 月27日確定)	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		30,833		26,343
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	60		55	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	173		200	
3. 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額	28	263	26	283
合計		31,096		26,626
利益処分額				
1. 利益配当金	普通配当 1株につき4円 創業100周年 記念配当 1株につき2円	1,501	1株につき4円	977
2. 取締役賞与金		60		60
3. 任意積立金				
固定資産圧縮積立金	297		213	
固定資産圧縮特別勘定 積立金	242		264	
準備積立金	5,000	5,540	5,000	5,477
合計		7,101		6,515
次期繰越利益		23,995		20,111

(注) 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法等に基づくものであります。

重要な会計方針

第156期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券..... 移動平均法による低価法(洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券..... 移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....総平均法による原価法 製品.....売価還元法による低価法。但し 医薬品等は移動平均法による低 価法 仕掛品.....移動平均法による原価法 原料・貯蔵品.....移動平均法による原価法 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用し ております。 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っております。 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 長期前払費用.....均等償却 4. 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金.....金銭債権等の貸倒れによる損 失に備えるため、法人税法の 規定による繰入限度額(法定 繰入率)相当額を計上してお ります。 (ロ)退職給与引当金.....従業員の退職金の支出に備え るため、当期末自己都合退職 金要支給額から適格退職年金 資産残高を控除した額を計上 しております。また、役員に ついては内規に基づく期末要 支給額を計上しております。 退職給与引当金のうち、役員 分は528百万円であります。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 ...移動平均法による原価法(債券につい ては償却原価法) 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ...時価法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っております。 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 長期前払費用.....均等償却 5. 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金.....金銭債権等の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (ロ)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき、当期末において発生 していると認められる額を計 上しております。なお、会計 基準変更時差異(7,842百万 円)については、当期におい て全額費用処理してありま す。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 年数による定額法により、翌 事業年度から費用処理するこ ととしております。

第156期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)	第157期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
(ハ)修繕引当金.....数年に1回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産毎に見積り、当期までの経過分を計上しております。 5. 適格退職年金制度 (イ)昭和62年1月1日より、勤続3年以上でかつ50以上の従業員に対して支給する退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用し、昭和63年1月1日からは、勤続1年以上(平成4年1月1日からは勤続1年6ヶ月以上)でかつ50以上の従業員に対して支給する退職金の100%について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ)平成12年3月31日現在の年金資産残高は9,885百万円であります。 (ハ)過去勤務費用は30 / 100の定率で償却しております。 (追加情報) 過去勤務費用の償却については、当期より15 / 100の定率法から30 / 100の定率法に変更しました。 なお、当期に増加した償却額1,177百万円は特別損失に計上しております。 (二)移行に伴って発生した退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間に応じて拠出される特別掛金に対応して取崩し、営業損益の部で特別掛金と相殺しております。 なお、当期末の退職給与引当金超過額の残高は943百万円であります。 6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ハ)役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (二)修繕引当金 同左 6. リース取引の処理方法 同左 7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引) ヘッジ対象 ...外貨建予定取引 (3) ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

第156期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。 8. 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第156期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「賃貸料収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更しました。なお、前期の「その他」に含まれている「賃貸料収入」は、237百万円であります。	

追加情報

第156期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. ソフトウェア 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 2. 税効果会計 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産8,012百万円(流動資産2,499百万円、投資その他の資産5,512百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は37百万円、当期末処分利益は10,069百万円それぞれ多く計上されております。	1. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、流動資産の有価証券は4,069百万円少なく、投資有価証券は4,069百万円多く計上されております。 2. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は7,499百万円増加し、経常利益は327百万円多く、税引前当期純利益は7,514百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、従来「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金(前期528百万円)を「役員退職慰労引当金」として独立表示することに変更しております。 3. 外貨建取引等会計処理基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は59百万円少なく、税引前当期純利益は205百万円多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第156期 (平成12年 3 月31日現在)			第157期 (平成13年 3 月31日現在)		
1. 輸出貨物製造用原材料差金は小麦粉及び小麦二次加工品輸出に対応し、関税相当量が免除され輸入される原料の見込み価格と内需用原料の価格との差金であります。			1. 同左		
2. 有形固定資産減価償却累計額 123,434百万円			2. 有形固定資産減価償却累計額 125,386百万円		
3. (イ)株式帳簿価額23百万円を長期借入金100百万円の担保に供しております。 (ロ)株式帳簿価額 5 百万円を関係会社の社内預金42 百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。			3. (イ)株式帳簿価額23百万円を長期借入金100百万円の担保に供しております。 (ロ)株式帳簿価額 5 百万円を関係会社の社内預金43 百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。		
4. (1) 外貨建資産、負債の主なものは次のとおりであります。			4. _____		
科目	外貨額	貸借対照表 計上額			
売掛金	1,813千米ドル	百万円 192			
	13,481千タイバーツ	37			
	216千独マルク	11			
	618千豪ドル	40			
関係会社株式	219,857千タイバーツ	847			
	13,300千米ドル	1,575			
	500千シンガポールドル	54			
	8,531千加ドル	1,026			
関係会社 長期貸付金	3,590千加ドル	255			
	150,000千タイバーツ	420			
	17,000千米ドル	1,804			
買掛金	6,524千米ドル	692			
(2) 外貨建長期金銭債権の貸借対照表計上額と決算時の為替相場による円換算額との差額は、次のとおりであります。					
科目	外貨額	貸借対照表 計上額	決算時の為 替相場による 円換算額	換算差額	
関係会社 長期貸付金	千加ドル	百万円	百万円	百万円	
	3,590				
	千タイバーツ	2,480	2,486	6	
	150,000 千米ドル 17,000			(差益)	

第156期 (平成12年 3月31日現在)	第157期 (平成13年 3月31日現在)																																																
5. 財務諸表等規則第32条第 1 項第10号の債権であります。なお、債権全額が担保により保全されております。	5. 同左																																																
6. 授権株数 478,700,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 なお、平成12年 2月25日開催の取締役会の決議により、利益をもって自己株式を消却したため、1,300,000株が減少しております。	6. 授権株数 472,778,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 なお、平成12年 2月25日、平成12年 7月27日及び平成13年 1月25日開催の取締役会の決議により、利益をもって自己株式を消却したため、7,222,000株が減少しております。																																																
発行済株式総数 250,242,044株	発行済株式総数 244,320,044株																																																
7. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	7. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。																																																
売掛金 9,782百万円 買掛金 2,317百万円 預り金 3,897百万円	売掛金 9,998百万円 買掛金 2,134百万円 預り金 3,038百万円																																																
8. 保証債務	8. 保証債務																																																
<table><tr><th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額</th></tr><tr><td>(従業員住宅ローン)</td><td>金融機関借入金</td><td>百万円 2,337</td></tr><tr><td>(関係会社)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(株)ジャパンフィード</td><td>金融機関借入金</td><td>1,231</td></tr><tr><td>阪神サイロ(株)</td><td>"</td><td>912</td></tr><tr><td>その他 5 社</td><td>金融機関借入金他</td><td>160</td></tr><tr><td>小 計</td><td></td><td>2,304</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>4,641</td></tr></table>	相手先	摘要	金額	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	百万円 2,337	(関係会社)			(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,231	阪神サイロ(株)	"	912	その他 5 社	金融機関借入金他	160	小 計		2,304	計		4,641	<table><tr><th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額</th></tr><tr><td>(従業員住宅ローン)</td><td>金融機関借入金</td><td>百万円 1,841</td></tr><tr><td>(関係会社)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(株)ジャパンフィード</td><td>金融機関借入金</td><td>1,172</td></tr><tr><td>阪神サイロ(株)</td><td>"</td><td>742</td></tr><tr><td>その他 4 社</td><td>金融機関借入金他</td><td>237</td></tr><tr><td>小 計</td><td></td><td>2,151</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>3,993</td></tr></table>	相手先	摘要	金額	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	百万円 1,841	(関係会社)			(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,172	阪神サイロ(株)	"	742	その他 4 社	金融機関借入金他	237	小 計		2,151	計		3,993
相手先	摘要	金額																																															
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	百万円 2,337																																															
(関係会社)																																																	
(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,231																																															
阪神サイロ(株)	"	912																																															
その他 5 社	金融機関借入金他	160																																															
小 計		2,304																																															
計		4,641																																															
相手先	摘要	金額																																															
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	百万円 1,841																																															
(関係会社)																																																	
(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,172																																															
阪神サイロ(株)	"	742																																															
その他 4 社	金融機関借入金他	237																																															
小 計		2,151																																															
計		3,993																																															
上記のうち、外貨建の保証債務は下記のとおりであります。 41,617千タイバーツ	上記のうち、外貨建の保証債務は下記のとおりであります。 73,746千タイバーツ																																																
9. _____	9. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 316百万円																																																
10. _____	10. その他有価証券 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第 8 号附則第 4 項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。 貸借対照表計上額 22,588百万円 時価 95,016百万円 評価差額金相当額 42,153百万円 繰延税金負債相当額 30,275百万円																																																

(損益計算書関係)

第156期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 製品売上高 83,997百万円 商品売上高 15,410百万円 受取利息 247百万円 受取配当金 349百万円 支払利息 41百万円 2. 低価法による製品評価減の金額111百万円を製品期末たな卸高から減額しております。 3. 役員退職慰労金分103百万円が含まれております。 4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,331百万円 5. 主として、社宅の売却益であります。 6. _____ 7. 主として、福岡飼料工場の閉鎖に伴う除却損であります。 8. _____ 9. _____	1. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 製品売上高 83,473百万円 商品売上高 16,846百万円 受取利息 238百万円 受取配当金 324百万円 支払利息 48百万円 2. 低価法による製品評価減の金額123百万円を製品期末たな卸高から減額しております。 3. _____ 4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,228百万円 5. 同左 6. 主として、長期の外貨建債権の期末為替換算替に伴う差額であります。 7. 主として、機械装置等の除却損であります。 8. 貸倒引当金繰入額359百万円を含んでおります。 9. 主として、たな卸資産の処分に伴う損失等であります。

(リース取引関係)

第156期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置	19	14	4	機械装置	22	9	13
車輛運搬具	295	182	112	車輛運搬具	370	206	164
工具器具備品	401	188	212	工具器具備品	425	248	176
その他	15	11	3	その他	10	8	1
合計	730	397	333	合計	829	473	355
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			124百万円	1 年内			133百万円
1 年超			209百万円	1 年超			221百万円
合計			333百万円	合計			355百万円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			143百万円	支払リース料			152百万円
減価償却費相当額			143百万円	減価償却費相当額			152百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第157期(平成13年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	401	4,374	3,972
関連会社株式	2,181	7,719	5,538
合計	2,582	12,093	9,510

(税効果会計関係)

第156期 (平成12年3月31日現在)	第157期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給与引当金 5,450	退職給付引当金 4,916
投資有価証券等 978	投資有価証券等 1,056
未払販売奨励金 602	未払販売奨励金 767
修繕引当金 479	賞与引当金 652
賞与引当金 447	修繕引当金 496
減価償却費 382	減価償却費 361
未払事業税 247	前払調査研究費 301
前払調査研究費 204	役員退職慰労引当金 266
たな卸資産 124	未払事業税 236
その他 1,349	たな卸資産 150
繰延税金資産合計 10,267	その他 494
	繰延税金資産合計 9,700
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,890	固定資産圧縮積立金 1,899
その他 365	その他 496
繰延税金負債合計 2,255	繰延税金負債合計 2,395
繰延税金資産の純額 8,012	繰延税金資産の純額 7,305

(1 株当たり情報)

項目	第156期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)	第157期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	653円01銭	672円06銭
1 株当たり当期純利益	37円04銭	37円73銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	36円60銭	37円27銭

(重要な後発事象)

第156期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)	第157期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)												
	当社は、全事業部門を分社し商号を「株式会社日清製粉グループ本社」に変更して純粋持株会社となることを平成13年 4 月 2 日開催の取締役会において決議し、この分社施策に関する定款一部変更、会社分割及び営業譲渡について平成13年 4 月27日開催の臨時株主総会において承認を得ております。 これにより、当社は純粋持株会社となるとともに、製粉部門の営業を、新設分割(物的分割)の方法により当社全額出資の子会社として設立される「日清製粉株式会社」に承継し、食品部門の営業を、吸収分割(物的分割)の方法により当社全額出資の子会社である「日清フーズ株式会社」に承継します。さらに、飼料部門で行っている飼料事業及びペットフード事業は、それぞれ当社の全額出資の販売会社である「日清飼料株式会社」及び「日清ペット・フード株式会社」にその営業を譲渡し、医薬部門は、当社全額出資の子会社である「日清ファルマ株式会社」にその営業を譲渡します。その概要は以下のとおりであります。 (1) 製粉事業の新設分割 承継する会社(分割により設立する会社) ・名称 日清製粉株式会社 ・資本金 130億円 ・事業の内容 小麦粉、ふすま、ベーカリーミックス、その他の加工品及び関連商材の製造及び販売並びに荷役保管業務 分割の方法 新設分割(物的分割) 分割計画書の内容 ・分割期日 平成13年 7 月 2 日 ・設立する会社が分割により発行する株式 260,000株(全株が当社に割り当てられる) ・資本金 130億円 ・承継する権利義務 当社の製粉部門の営業(小麦粉、ふすま、ベーカリーミックス、その他の加工品及び関連商材の製造及び販売並びに荷役保管業務)に属する権利義務 分割する資産、負債の項目及び金額(予定) <table><tr><td>流動資産</td><td>20,520百万円</td><td>流動負債</td><td>14,746百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>42,611百万円</td><td>固定負債</td><td>14,824百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>63,132百万円</td><td>負債合計</td><td>29,571百万円</td></tr></table> (2) 食品事業の吸収分割 承継する会社 ・名称 日清フーズ株式会社 ・資本金 4 億 5 千万円 ・事業の内容 冷凍食品の販売 分割の方法 日清フーズ株式会社への吸収分割(物的分割) 分割契約書の内容 ・分割期日 平成13年 7 月 2 日 ・分割により日清フーズ株式会社が発行する株式 91,000株(全株が当社に割り当てられる) ・分割により増加する資本金 45億 5 千万円	流動資産	20,520百万円	流動負債	14,746百万円	固定資産	42,611百万円	固定負債	14,824百万円	資産合計	63,132百万円	負債合計	29,571百万円
流動資産	20,520百万円	流動負債	14,746百万円										
固定資産	42,611百万円	固定負債	14,824百万円										
資産合計	63,132百万円	負債合計	29,571百万円										

第156期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	・承継する権利義務 食品部門の営業(家庭用小麦粉、プレミックス、 パスタ・パスタソース、乾麺、調理食品その他の 加工食品等の製造及び販売)に属する権利義務 分割する資産、負債の項目及び金額(予定) 流動資産 24,655百万円 流動負債 11,605百万円 固定資産 12,915百万円 固定負債 3,558百万円 資産合計 37,570百万円 負債合計 15,163百万円 (3) 飼料事業の営業の譲渡 営業譲渡先の概要 ・名称 日清飼料株式会社 ・資本金 1億5千万円 ・事業の内容 配合飼料の販売 営業譲渡日 平成13年7月2日 譲渡する事業 配合飼料の製造 譲渡を予定する財産 流動資産 7,635百万円 流動負債 6,332百万円 固定資産 6,622百万円 固定負債 0百万円 資産合計 14,258百万円 負債合計 6,332百万円 譲渡価額及び支払方法等 譲渡日現在における当社の帳簿価額を基準として別 途協議の上決定 (4) ペットフード事業の営業の譲渡 営業譲渡先の概要 ・名称 日清ペット・フード株式会社 ・資本金 3千万円 ・事業の内容 ペットフードの販売 営業譲渡日 平成13年7月2日 譲渡する事業 ペットフードの製造 譲渡を予定する財産 流動資産 2,453百万円 流動負債 491百万円 固定資産 1,094百万円 固定負債 一百万円 資産合計 3,548百万円 負債合計 491百万円 譲渡価額及び支払方法等 譲渡日現在における当社の帳簿価額を基準として別 途協議の上決定 (5) 医薬事業の営業の譲渡 営業譲渡先の概要 ・名称 日清ファルマ株式会社 ・資本金 1億円 ・事業の内容 医薬品原薬、医薬品、健康食品の製 造、販売 営業譲渡日 平成13年7月2日 譲渡する事業 医薬品原薬、医薬品、健康食品の製 造、販売 譲渡を予定する財産 流動資産 5,018百万円 流動負債 1,047百万円 固定資産 3,944百万円 固定負債 5百万円 資産合計 8,963百万円 負債合計 1,053百万円 譲渡価額及び支払方法等 譲渡日現在における当社の帳簿価額を基準として別 途協議の上決定

附属明細表

a . 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：百万円)

満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		利付国債	1,000	1,000
		満期保有目的の債券合計	1,000	1,000
その他の有価証券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		割引金融債	6,000	5,990
		普通社債	2,100	2,122
		計	8,100	8,113
		その他の有価証券合計	8,100	8,113
有価証券合計				9,113

(2) 投資有価証券

(単位：百万円)

(単位：百万円)

満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		利付国債	1,000	998
		割引国債	2,000	1,989
		円貨建外国債	1,000	1,000
		満期保有目的の債券合計	4,000	3,987
その他の有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		株式会社みずほホールディングス	23,675株	3,058
		〃 住友銀行	13,656,940	1,929
		〃 あさひ銀行	9,222,963	806
		〃 東京三菱銀行	7,806,818	327
		〃 三和銀行	2,577,122	274
		安田信託銀行株式会社	1,473,691	191
		住友信託銀行 〃	1,838,817	178
		株式会社群馬銀行	2,657,620	175
		山崎製パン株式会社	9,962,343	874
		住友商事 〃	4,180,244	382
		株式会社神戸屋	1,514,314	328
		フジパン株式会社	1,405,536	272
		三和澱粉工業 〃	650,000	240
		東洋水産 〃	774,345	235
		マルホ 〃	230,000	233
		日本農産工業 〃	3,650,000	196
		ニチメン 〃	1,600,830	191
		エーザイ 〃	797,216	187
		その他185銘柄	23,375,332	4,508
	計	87,397,807	14,592	
	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		ハウス食品株式会社 第3回無担保転換社債	20	16
		計	20	16
その他の有価証券合計			14,609	
投資有価証券合計				18,597

b . 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形 固定 資産	建物	46,196	1,210	704	46,702	25,310	1,599	21,392	
	構築物	21,939	312	143	22,107	16,309	564	5,798	
	機械装置	96,385	3,571	3,944	96,012	75,180	3,914	20,831	
	車輛運搬具	1,005	49	145	909	748	67	161	
	工具器具備品	9,382	402	511	9,273	7,838	493	1,435	
	土地	23,350	20	151	23,219	—	—	23,219	
	建設仮勘定	633	8,759	6,698	2,694	—	—	2,694	
	計	198,891	14,326	12,299	200,919	125,386	6,638	75,532	—
無形 固定 資産	営業権	—	800	—	800	160	160	640	
	借地権	404	—	1	403	—	—	403	
	ソフトウェア	2,646	330	318	2,659	1,556	480	1,102	
	その他	310	0	0	310	82	24	227	
	計	3,361	1,131	319	4,173	1,799	664	2,374	—
長期前払費用		423 (89)	172 (153)	74 (42)	521 (200)	183	32	338 (200)	
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 機械装置の当期増加額及び当期減少額の主なものは、上田工場・小諸工場のCOQ₁₀製造設備能力増強工事によるものであります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の当期減価償却額の計上内訳は
製造原価 5,610百万円
販売費及び一般管理費 1,692百万円
販売費及び一般管理費のうち、基礎研究所、QEセンター、生産技術研究所、つくば研究所、那須研究所、検査センター、食品開発研究所及びファインケミカル研究所にかかる減価償却費539百万円は調査研究費に含めて掲記してあります。
3. 長期前払費用の()内は内書きで、損害保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

c . 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		17,117	—	—	17,117	—
うち既発行 株式	額面普通株式	(250,242,044株) 17,117	(—株)	(5,922,000株)	(244,320,044株)	(注1)
	計	(250,242,044) 17,117	(—) —	(5,922,000) —	(244,320,044) 17,117	—
資本準備金及び その他の資本剰 余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	9,418	—	—	9,418	
	合併差益	20	—	—	20	
	再評価積立金	7	—	—	7	
	計	9,446	—	—	9,446	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	4,379	—	—	4,379	
	任意積立金					
	配当引当積立金	2,000	—	—	2,000	
	特別償却準備金	326	—	60	266	(注3)
	固定資産圧縮 積立金	2,507	297	173	2,631	(注2)、(注3)
	固定資産圧縮 特別勘定積立金	28	242	28	242	(注2)、(注3)
	準備積立金	96,770	5,000	—	101,770	(注2)
	計	106,013	5,540	263	111,290	

- (注) 1. 株式数の減少は、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条及び当社定款の規定に基づく利益による株式消却によるものであります。
2. 当期増加額は、前期決算の利益処分による積立であります。
3. 当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩であります。

d . 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	188	511	5	(注2) 183	511	
役員退職慰労引当金	—	(注1) 636	—	—	636	
修繕引当金	1,146	162	121	—	1,187	

- (注) 1. 退職給与引当金からの振替額528百万円が含まれております。
2. 洗替による戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a. 資産

現金及び預金

(単位：百万円)

種別		金額
現金		27
預金	当座・普通預金	2,662
	大口定期預金	27,200
	小計	29,862
計		29,889

受取手形

(単位：百万円)

受取先	金額	摘要
国分(株)	638	家庭用小麦粉、プレミックス代他
日本バルク薬品(株)	170	医薬品原薬
朴佐藤(株)	142	家庭用小麦粉、プレミックス代他
旭食品(株)	128	"
三菱商事(株)	79	小麦粉、プレミックス代他
その他	650	小麦粉、家庭用小麦粉、プレミックス、加工食品、医薬品等代
計	1,810	

上記受取手形を期日別に示せば、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期日	金額
平成13年 3 月	316
平成13年 4 月	1,155
平成13年 5 月	222
平成13年 6 月	94
平成13年 7 月	20
平成13年 8 月	1
計	1,810

売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
三菱商事(株)	4,173	小麦粉、ふすま、プレミックス代他
日清飼料(株)	2,982	配合飼料代
加藤産業(株)	2,339	家庭用小麦粉、プレミックス代他
日清フーズ(株)	2,215	小麦粉、冷凍食品代
伊藤忠商事(株)	1,306	小麦粉、プレミックス代他
その他	20,553	小麦粉、ふすま、家庭用小麦粉、プレミックス、加工食品、医薬品等代他
計	33,572	

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前期繰越 (A)	当期発生 (B)	当期回収 (C)	残高 (D)	回収率 (C)/((A)+(B))	滞留期間 $\frac{((A)+(D)) \times 1/2}{(B)}$ 365
33,373	332,940	332,740	33,572	90.8%	36.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

(単位：百万円)

種類	数量	金額
パスタ	5,290t	1,041
パスタソース	3,006	884
ペットフード	3,308	697
その他	—	1,263
計	—	3,887

製品

(単位：百万円)

種類	数量	金額
小麦粉	87,361t	5,653
副製品	13,764	156
配合飼料	15,834	902
家庭用小麦粉・プレミックス・加工食品他	—	2,109
医薬品等	—	542
計	—	9,364

原料

(単位：百万円)

種類	数量	金額
製粉原料	114,267t	5,243
配合飼料原料	59,842	1,888
プレミックス・加工食品他原料	—	445
医薬品等原料	—	576
計	—	8,153

仕掛品

(単位：百万円)

種類	金額
医薬品等	1,240

貯蔵品

(単位：百万円)

種類	金額
包装資材	219
機械部品消耗資材他	517
計	736

b. 負債

支払手形

(単位：百万円)

受取人	金額	使途
(有)マツオ商店	193	商品代
新進冷食(株)	179	"
アンゼンフーズ(株)	87	"
(株)ハちゃん堂	61	"
計	521	

上記支払手形を期日別に示せば次のとおりであります。

(単位：百万円)

期日	金額
平成13年 4 月	521

買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
マ・マーマカロニ(株)	1,585	商品代他
ヤマモリ(株)	1,399	"
丸紅(株)	1,255	原料代他
三菱商事(株)	768	"
東洋通商(株)	557	原料代
その他	9,960	商品代、原料代、包装資材代他
計	15,527	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-----	基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 1枚につき250円 (但し、分割及び併合の場合は無料)
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	以下の算式により1単位当りの金額を算定し、これを買取った単位未満株数で按分した額 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単位当りの算定価格が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第156期) | 自 平成11年 4 月 1 日
至 平成12年 3 月31日 | 平成12年 6 月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第157期中) | 自 平成12年 4 月 1 日
至 平成12年 9 月30日 | 平成12年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成13年 4 月10日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)、第 7 号(会社の分割)
及び第 8 号(営業の譲渡)に基づく臨時報告書であります。

- | | |
|-----------------|---|
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 平成12年 6 月 6 日
平成12年 7 月10日
平成12年11月 8 日
平成13年 2 月 8 日
平成13年 5 月 8 日
関東財務局長に提出。 |
|-----------------|---|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。